

公共部門のDXで注目される GovTechの現状と課題

野村 敦子
(株式会社日本総合研究所)
主任 研究員



GovTechは、Government（政府・行政）とTechnology（技術・テクノロジー）を組み合わせた造語で、FinTech（金融×テクノロジー）やAgriTech（農業×テクノロジー）などと同じように、特定分野におけるテクノロジーの活用を示すものである。GovTechの正式な定義はないものの、世界銀行によれば「公共部門の近代化に向けた政府全体のアプローチ」であり、「市民中心のサービス、ユニバーサルアクセス（誰もが等しく利用可能）、DX（デジタル変革）の3側面に焦点」を当てる。具体的には、AIやデータ分析など最新のテクノロジーを駆使して、公共サービスの効率化や使い勝手の改善、経済・社会が抱える課題の解決、組織や制度の改革、新たな価値の創出など、公共部門におけるイノベーションを促進する取り組みを指す。GovTechを通じて、行政の利便性や効率性の向上ばかりでなく、官民のコミュニケーションの円滑化や協働の促進、信頼の醸成などにも繋がることが期待される。

2010年代前半から、デジタルガバメント実現の取り組みと相俟ってGovTechの萌芽が見られたが、とくに2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府・地方自治体など公共部門におけるDXの機運が高まったことで、世界的にGovTech推進の動きが加速した。その背景には、①デジタル技術の進化と導入の容易化、②行政側の財政・人員の制約に伴う新たな技術への対応の必要性、③市民のデジタル技術に対する受容性向上やニーズの多様化、④新しい技術や市場を開拓する起業家や新興企業の登場、などがある。なかでも、スタートアップは技術の進歩や顧客のニーズに柔軟かつ機動的に対応し、UI・UXやコスト効率に優れた新たな製品・サービスを創出することに長けている。そこで、諸外国ではGovTech分野のスタートアップ育成や公共ビジネスへの参入障壁の解消、エコシステムの形成などに取り組む動きも活発化している。公共部門のDX推進とともにGovTech市場も成長が見込まれ、2034年には1.4兆ドル（約210兆円）に達するとの予測（世界経済フォーラム）もある。

わが国にとって参考となる海外の事例として、EUが挙げられる。従来は、デジタル戦略やデジタルガバメントの一環として、加盟各国で個別にGovTechが推進されてきた。しかしながら、EU全体での成果や経験の共有、関係者のネットワークやエコシステムの構築、関連情報の収集・提供の一元化などが必要との認識が強まり、欧州委員会がGovTechに関連する汎欧州のイニシアチブやプロジェクトを立ち上げている。代表的なプロジェクトとして、GovTech ConnectとGovTech4Allがある。GovTech Connectは、人材や組織、情報が集積するプラット

フォームを構築する取り組みで、公共部門と技術専門家等との間の知識や理解のギャップを埋め、協働を促進させる狙いがある。GovTech4All は、複数の国・組織がデジタル公共サービスの開発・実証実験に協働で取り組み、横展開を図るプロジェクトである。これらを通じて、GovTechに関わるエコシステムや中小企業・スタートアップを育成し、公共部門のDXを一段と加速させるとともに、イノベーションの創出や新市場の開拓を目指している。

わが国においても、2020年に発生した新型コロナ禍を受けて、行政のデジタル化やDXが重点施策として浮上し、政府主催のGovTech関連イベントなどが実施されてきた。政府のデジタル田園都市国家構想交付金（現・新しい地方経済・生活環境創生交付金）やデジタル庁のDMP（Digital Market Place）などは、広義のGovTechを支援する仕組みと捉えることができる。地方自治体においても、GovTech推進が行政運営・行政DXに不可欠との考えから、これに注力するところが出てきている。例えば、兵庫県神戸市は2017年よりスタートアップと市職員が地域の課題解決に向け協働して取り組む「Urban Innovation KOBE」（2024年より官民連携課題解決プログラム「So-I」として内容を一新）を実施している。東京都は、2023年に官民協働プラットフォームとして一般財団法人GovTech東京を設立し、都と都内区市町村のDXの支援、デジタル人材の確保・育成、システム・サービスの共通化・共同化などを推進している。さらに、民間においてもGovTech分野のスタートアップや関係者により、2022年に一般社団法人Govtech協会が発足している。

もっとも、わが国の多くの自治体や公共部門の職員において、GovTechという言葉の認知度が極めて低いのが現状である。わが国において、GovTechに対する認識・活動を広く定着させていくためにも、先行事例から学べる点は多い。その共通点としては、①実際の業務に携わる現場の行政職員が当事者として関与していること、②官と民の人材交流や循環を促す仕組み作りに取り組んでいること、③GovTechの取り組みから得られた成果や経験、ノウハウなどを他の組織とも共有するデジタル公共財の考え方に立っていること、などが指摘できる。なかでも重要なことは、行政職員一人ひとりが主体となり「業務の課題解決やサービスの向上に積極的に取り組もう」、「そのためにテクノロジーを学び、どのように活用できるかを考えよう」といった当事者意識を醸成していくことである。もちろん、GovTechを効果的に進めるにあたっては、技術に知見のあるスタートアップ・民間企業などとの連携・協働が不可欠であるが、その場合にも専門家任せとせず、行政が主体性をもって取り組むことが肝要である。

また、わが国は行政の無謬性に囚われがちであるが、GovTechに取り組むにあたっては、デジタル技術や業務の変革に挑戦する姿勢の賞賛や、失敗を受け入れる寛容性など、意識改革にも取り組むことが求められる。デジタルの分野は、挑戦と失敗を繰り返しながらも継続して取り組んでいくことがイノベーションに繋がるのであり、公共部門も例外ではない。これまでのように単発の実験や対症療法に終始しているようでは、他のデジタル分野と同様に、わが国が世界から周回遅れとなることが懸念される。GovTech に関しても失敗を恐れずに、行政の抜本改革とデジタル技術の社会実装に向け、スタートアップも巻き込んだ小さなボトムアップの取り組みから着手し、スケールアップ、スケールアウトを展望して継続的な支援を実施していくことが重要であり、そのための一貫通貫の枠組みを整備していくことが望まれる。
